



令和5年度岩沼市事業所 アンケート集計結果

— 全体・地域別・業種別 —

実施期間
令和6年2月9日(金)～2月26日(月)

岩沼市産業振興課

1. 調査の目的

経済活動がコロナ禍前に戻りつつある中、広範囲の分野における物価高騰等の影響について事業者の現状及びニーズを把握し、今後の施策に反映させるために調査を行い、その結果に対する分析を実施する。

2. 調査対象等

(ア)調査対象とサンプル数

臨空工業団地、二の倉工業団地を中心に市内企業545社

(イ)調査項目数

20 項目

※うち自由記述2項目、選択肢に自由記述を含む 9 項目

(ウ)調査実施方法

郵送による調査票の配布及びインターネット回答システムによる回収

3. 期間

令和6年2月9日(金)～2月26日(月)

4. 回答率

44%(回答件数／有効件数)

有効件数475件

(発送545件—宛在不明・廃業等70件)

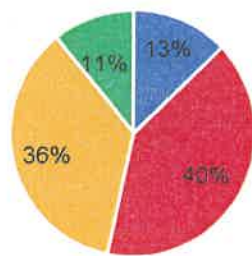
回答件数209件(内2件:事業所名記載なし)

(郵送・来庁136件+インターネット77件—重複回答4件)

【全体集計結果】 回答件数 209件
1. コロナ禍前と比較した現在の状況について

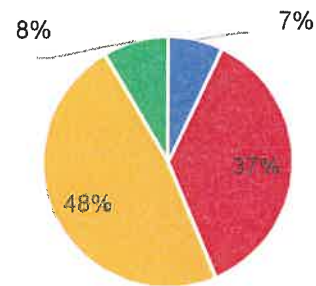
	(社)			
	A営業利益	B取引先	C労働力	D資金繰り
① 5割以下	26	14	15	15
② 7~8割	83	73	62	57
③ コロナ禍前の水準	73	95	113	106
④ コロナ禍前の水準以上	22	17	11	17
合計数(無回答除外)	204	199	201	195

A 営業利益の状況
(本業での利益)



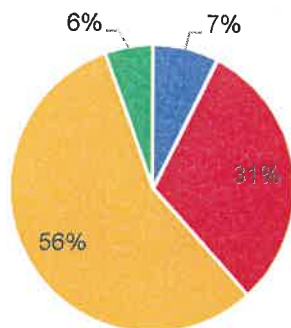
- ① 5割以下
- ② 7~8割
- ③ コロナ禍前の水準
- ④ コロナ禍前の水準以上

B 取引先・顧客数・
流通網・商圏の状況



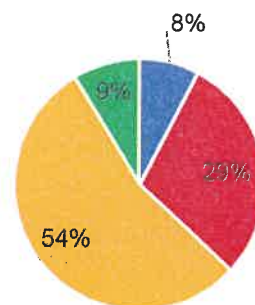
- ① 5割以下
- ② 7~8割
- ③ コロナ禍前の水準
- ④ コロナ禍前の水準以上

C 労働力の状況



- ① 5割以下
- ② 7~8割
- ③ コロナ禍前の水準
- ④ コロナ禍前の水準以上

D 資金繰りの状況

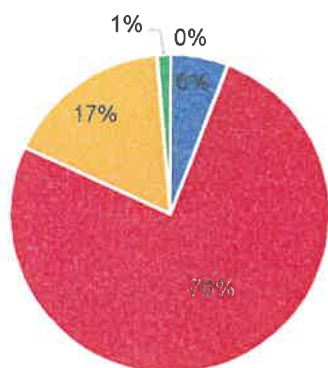


- ① 5割以下
- ② 7~8割
- ③ コロナ禍前の水準
- ④ コロナ禍前の水準以上

2. 物価高について(当てはまる数字を○で囲んでください)

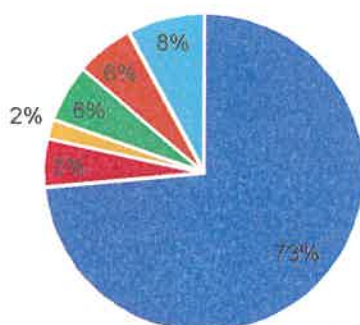
A 事業への影響		(社)	B 物価高への対応		(社)	C 従業員の賃上げ対応		(社)
		回答			回答			回答
① 影響はない		12	① 取扱い商品の値上げ		150	① 賃上げをした(賃上げを予定している)		107
② 影響はあるが、事業の継続は可能		159	② 設備投資		10	② 検討中		61
③ 影響が大きく今後の事業継続が不安		35	③ 事業転換		4	③ 賃上げの予定はない		41
④ すでに限界である		3	④ 主力部門の縮小/撤退		12	合計数		209
⑤ その他		0	⑤ 主力部門以外の強化		12			
合計数		209	⑥ その他		16			
			合計数(無回答除外)		204			

A 事業への影響



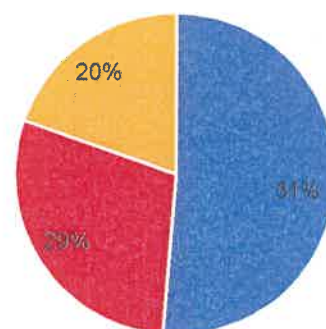
- ① 影響はない
- ② 影響はあるが、事業の継続は可能
- ③ 影響が大きく今後の事業継続が不安
- ④ すでに限界である
- ⑤ その他

B 物価高への対応



- ① 取扱い商品の値上げ
- ② 設備投資
- ③ 事業転換
- ④ 主力部門の縮小/撤退
- ⑤ 主力部門以外の強化
- ⑥ その他

C 従業員への賃上げへの対応



- ① 賃上げをした(賃上げを予定している)
- ② 検討中
- ③ 賃上げの予定はない

3. 今後について

A 現状での主な問題(複数選択可)	件	割合(%)
④労働力の不足	109	22.7
⑥人材の育成	84	17.5
①売上が回復・増加しない	72	15.0
⑤採算が合わない(原材料の高騰など)	57	12.0
③事業所・設備が老朽化している・狭い	49	10.2
⑨補助金等支援制度に関する情報不足	24	5.0
⑩退職者、離職者が多い	24	5.0
⑪特になし	22	4.6
⑦事業の継承	17	3.5
②資金調達が困難	15	3.1
⑫その他	4	0.8
⑧通勤が不便	3	0.6
合計数(無回答除外、複数回答含む)	480	

B 今後の事業展開で重要視していること(複数選択可)	件	割合(%)
⑧労働力の確保・人材の定着	122	23.0
⑨人材の育成(具体的に求める人材)	58	10.9
②技術力の向上	53	10.0
③設備投資(更新・新規)	49	9.2
④マーケティングの強化	47	8.9
①生産の拡大	35	6.6
⑪補助金等支援制度の情報収集・活用	35	6.6
⑥新製品の開発・新サービスの導入	26	4.9
⑤多角化の展開	25	4.7
⑦製品・サービスのコスト低減	25	4.7
⑫労務管理の改善・見える化	22	4.1
⑩事業継承者の確保	19	3.6
⑬特になし	15	2.8
合計数(無回答除外、複数回答含む)	531	

C 人材採用の取り組み(複数選択可)	件	割合(%)
①ハローワーク等公的機関の活用	121	32.1
④求人媒体(Web、求人情報誌等)への掲載	69	18.3
⑦特になし	52	13.8
⑤自社採用サイトや採用ホームページの活用	45	11.9
②各種学校訪問	32	8.5
③人材紹介会社の活用	32	8.5
⑥人材派遣会社からの派遣	24	6.4
⑧その他	2	0.5
合計数(無回答除外、複数回答含む)	377	

D 労働力確保や人材定着の課題(複数選択可)	件	割合(%)
⑦自社が属する産業・職種の魅力	75	21.3
⑥新たな人材の確保、地域が求める人材の確保	67	19.0
①長時間労働の是正や勤務時間の柔軟化、休暇制度の利用促進	60	17.0
⑨特になし	39	11.1
②人間関係(ハラスメント防止等)を含む職場環境の風通し	37	10.5
③研修・能力開発支援	32	9.1
⑧新規採用者募集のためのノウハウ不足や資金不足	17	4.8
⑤キャリアプランやライフプランなど、希望に応じた配置に関する相談体制の確保	16	4.6
④育児・介護にかかる支援(手当等)	8	2.3
⑩その他	1	0.3
合計数(無回答除外、複数回答含む)	352	

E 労働力確保の取り組み(複数選択可)	件	割合(%)
②新卒採用、中途採用、定年退職者の継続雇用、離職従業員の再雇用、子育てや育休明けの職場復帰など採用ルートが多様化	104	36.9
④離職率を低下させるための雇用管理の改善	59	20.9
⑥特になし	50	17.7
①女性、高齢者、未就学の若者、障がい者、外国人など多様な人材の採用	35	12.4
⑤ AI ロボット等の導入による省力化	17	6.0
③周辺業務の外部委託化(アウトソーシング)	14	5.0
⑦その他	3	1.1
合計数(無回答除外、複数回答含む)	282	

F 外国人(技能実習生含む)の採用	件	割合(%)
④ 考えていない	149	74.5
③検討中である	24	12.0
②採用している(予定している)	17	8.5
①現在は採用していないが過去に採用したことがある	10	5.0
合計数(無回答除外)	200	

4. 行政に期待する施策について

A 行政に期待する施策（3つまで選択可）	件	割合(%)
⑤労働力確保のための施策	79	20.8
⑫特になし	43	11.3
②設備投資・拡充についての施策	42	11.1
④事業資金の融資や信用保証の施策	38	10.0
⑧人材の定着に関する施策	37	9.7
⑨販路拡大・開拓に関する支援施策	32	8.4
①仙台空港周辺地域の用地確保のための施策	26	6.8
③当該工業団地へのアクセス性の向上	25	6.6
⑪DX 推進に関する支援施策	24	6.3
⑥展示会や商談会、同業種・異業種交流の場の提供	12	3.2
⑦特に外国人の採用、海外研修生等の受け入れ環境整備のための施策	11	2.9
⑩仙台空港を拠点とした海外への事業展開に関する施策	8	2.1
⑬その他	3	0.8
合計数(無回答除外、複数回答含む)	380	

B 労働力確保のために行政に求める施策等(複数選択可)	件	割合(%)
⑩特になし	70	22.6
①人材採用(女性、高齢者、未就学の若者、障がい者、外国人など多様な人材を含む)を促進するマッチング等の支援	55	17.8
⑦生活利便施設(スーパー、商店、銀行、病院など)の充実	45	14.6
④研修・能力開発支援(セミナー・講習会等)	32	10.4
②経営者の後継者育成、円滑な事業承継の支援	27	8.7
⑧事業所周辺における職住近接に関する支援	24	7.8
⑥在宅勤務や一律の始業時刻にこだわらない労働時間の設定など、多様で柔軟な働き方を広げる働き方改革への支援	16	5.2
⑨健康づくりに関する支援	15	4.8
③労働環境の相談窓口	14	4.5
⑤従業員へのリカレント教育導入の支援	11	3.6
⑪その他	0	0.0
合計数(無回答除外、複数回答含む)	309	

C その他(ご意見)	社
意見がある会社数(別紙参照)	19

4-C その他(ご意見)

1. コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行後の対応について、介護施設で陽性者が発生した場合において、外部からの支援が一切無くなったことで、以前にも増して現場は更に逼迫した状況が続いています。抗原検査キット等の備品類も不足しており、今後の対応方法を見直すなど、現場サイドでも対策を検討しておりますが、5類移行後の考え方や対応方法についてご教授いただけると大変ありがたいです。
2. 農振区域の見直し。
3. 現在リスク中につき、追加融資を受けられず、人員の増加も出来ない為、何か助成金の情報があると助かります。
4. 営業所(出先)なので何とも言えないです。
5. 地域内の高齢化が気になる。
6. 燃料代高騰によりとても苦しい状況です。補助金の追加支給のご検討を宜しくお願いします。
7. 補助金などがあると助かる。
8. 仙台市に住む方からみると、岩沼市内の企業にて働くことが場所的に遠い(ような)印象を受けていると感じます。岩沼市の魅力をもっともっと発信してほしい。産業祭り(フェス)的なものを開催してみるのもどうか。
9. 「空の駅」開発に対して地元岩沼市中小企業へのビジネスチャンスをご検討下さい(大企業優先の支援では中小企業はチャンスすらないので地元枠も考えてほしいです。)
10. 資材等の値上がりに伴い、リフォーム関係は年々厳しくなる一方です。リフォーム補助事業は、岩沼市民良し、施工会社良し、そして岩沼良し(税収)の三方良しの精神で始ったものでした。ただ施工会社が3件としたため応募件数が少なくなってしまう、利用したくともなかなかできない状態でした。施工会社の件数の上限をなくしたら、三方良しの精神が、より大きく育っていったものと思います。私たち零細企業も対応できるようなリフォーム補助事業を続けてほしいと思います。

11. 工業団地内の道路が傷んできているので、車がバウンドするたびに事務所に
ひびいて仕事がしづらいです。部分部分だけではなく、全体的に直して欲しい
です。
12. 仙台空港があるのに、観光に力を入れてないような気がする。国際線を増や
す、ディズニーランドのような娯楽施設を作るなど賑わいが欲しい。
13. アンケートフォームは途中電話や卓上に置いてしまうとリセットされ最初から
やり直しになって時間のロスの何物でもないですよ。
14. 市民税率を下げて欲しい。
15. 魅力ある店舗等で人を集める、年内を通してイベントを行い、街の活性化をお
願いしたい。
16. 岩沼の中小企業の発展のために、大衡村、富谷、利府、名取のように企業誘致
に力を入れていただきたい。又、日赤とがんセンターが名取に移転できるよう、
岩沼からも応援をすべきと思う。
17. 営業所前の市道が未舗装の上、定期的な補修もこちらから申し出ないと実施
してもらえない。(年一回の補修又は舗装を希望)
18. 行政に求めても何も無い。
19. 岩沼市役所内にも外人や研修生人材紹介部門を作られ、広報等にて知る方法
を取って下さい。

【地域別集計結果】

回答件数

臨空工業団地……………76件

吹上工業団地……………17件

二の倉工業団地……………7件

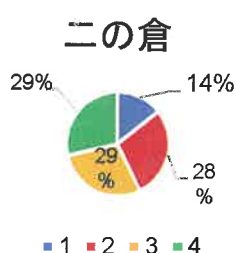
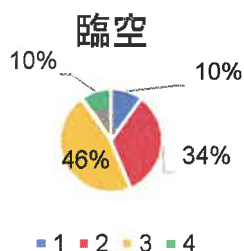
その他……………109件

合計 209件

1. コロナ禍前と比較した現在の状況について

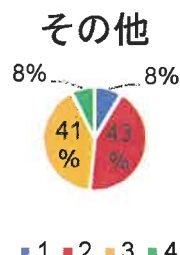
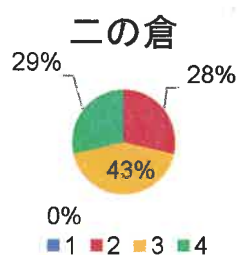
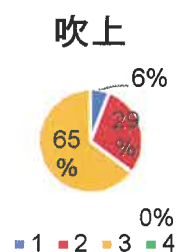
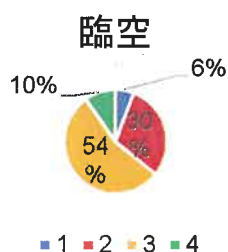
A 営業利益の状況（本業での利益）（社）

	臨空	吹上	二の倉	その他
① 5割以下	7	2	1	16
② 7~8割	24	7	2	50
③ コロナ禍前の水準	33	7	2	31
④ コロナ禍前の水準以上	7	1	2	12
合計数(無回答除外)	71	17	7	109



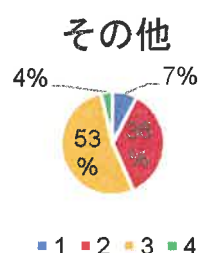
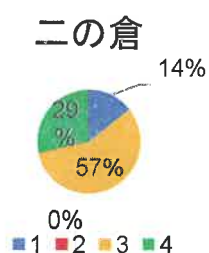
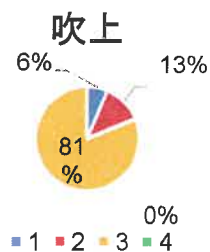
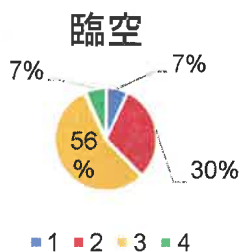
B 取引先・顧客数・流通網・商圈の状況（社）

	臨空	吹上	二の倉	その他
① 5割以下	4	1	0	9
② 7~8割	21	5	2	45
③ コロナ禍前の水準	38	11	3	43
④ コロナ禍前の水準以上	7	0	2	8
合計数(無回答除外)	70	17	7	105



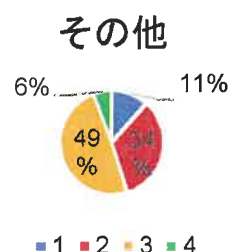
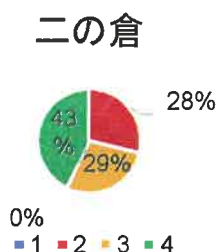
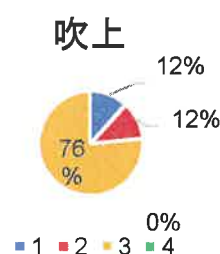
C 労働力の状況 (社)

	臨空	吹上	二の倉	その他
① 5割以下	5	1	1	8
② 7~8割	22	2	0	38
③ コロナ禍前の水準	40	13	4	56
④ コロナ禍前の水準以上	5	0	2	4
合計数(無回答除外)	72	16	7	106



D 資金繰りの状況 (社)

	臨空	吹上	二の倉	その他
① 5割以下	1	2	0	12
② 7~8割	18	2	2	35
③ コロナ禍前の水準	40	13	2	51
④ コロナ禍前の水準以上	8	0	3	6
合計数(無回答除外)	67	17	7	104

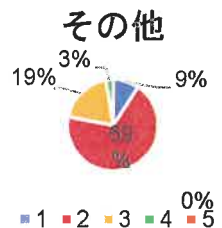
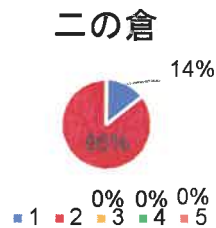
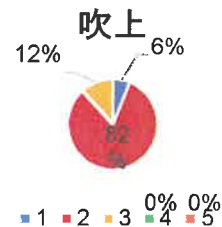
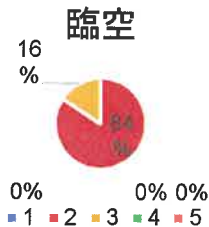


2. 物価高について(当てはまる数字を○で囲んでください)

A 事業への影響

(社)

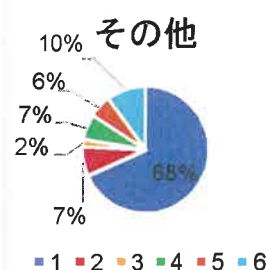
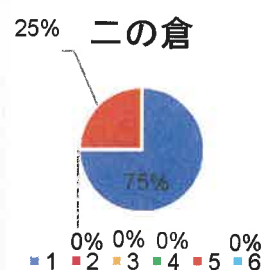
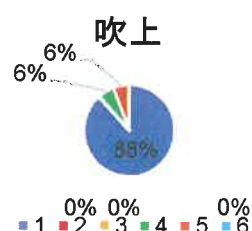
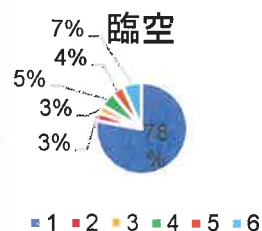
	臨空	吹上	二の倉	その他	計
① 影響はない	0	1	1	10	12
② 影響はあるが、事業の継続は可能	64	14	6	75	159
③ 影響が大きく今後の事業継続が不安	12	2	0	21	35
④ すでに限界である	0	0	0	3	3
⑤ その他	0	0	0	0	0
合計数	76	17	7	106	209



B 物価高への対応

(社)

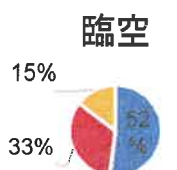
	臨空	吹上	二の倉	その他	計
① 取扱い商品の値上げ	56	15	6	73	150
② 設備投資	2	0	0	8	10
③ 事業転換	2	0	0	2	4
④ 主力部門の縮小/撤退	4	1	0	7	12
⑤ 主力部門以外の強化	3	1	2	6	12
⑥ その他	5	0	0	11	16
合計数(無回答除外)	72	17	8	103	204



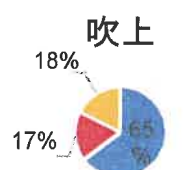
C 従業員の賃上げ対応

(社)

	臨空	吹上	二の倉	その他	計
① 賃上げをした（賃上げを予定している）	39	11	6	51	107
② 検討中	25	3	1	32	61
③ 賃上げの予定はない	11	3	0	27	41
合計数	75	17	7	107	209



■ 1 ■ 2 ■ 3



■ 1 ■ 2 ■ 3



■ 1 ■ 2 ■ 3



■ 1 ■ 2 ■ 3

3. 今後について(上位3項目を着色)

A 現状での主な問題(複数選択可)

(社)

	臨空	吹上	二の倉	その他	計
①売上が回復・増加しない	29	7	2	34	72
②資金調達が困難	4	2	0	9	15
③事業所・設備が老朽化している・狭い	18	6	1	24	49
④労働力の不足	44	11	4	50	109
⑤採算が合わない(原材料の高騰など)	24	4	2	27	57
⑥人材の育成	32	10	3	39	84
⑦事業の継承	3	1	0	13	17
⑧通勤が不便	2	0	1	0	3
⑨補助金等支援制度に関する情報不足	8	1	0	15	24
⑩退職者、離職者が多い	12	2	1	9	24
⑪特になし	7	1	2	12	22
⑫その他	1	1	0	2	4
合計数(複数回答含む)	184	46	16	234	480

B 今後の事業展開で重要視していること(複数選択可)

(社)

	臨空	吹上	二の倉	その他	計
①生産の拡大	17	1	2	15	35
②技術力の向上	13	4	1	35	53
③設備投資(更新・新規)	19	3	3	24	49
④マーケティングの強化	21	5	1	20	47
⑤多角化の展開	10	2	2	11	25
⑥新製品の開発・新サービスの導入	11	2	2	11	26
⑦製品・サービスのコスト低減	11	4	1	9	25
⑧労働力の確保・人材の定着	50	12	5	55	122
⑨人材の育成(具体的に求める人材)	21	4	4	29	58
⑩事業継承者の確保	3	1	0	15	19
⑪補助金等支援制度の情報収集・活用	13	2	0	20	35
⑫労務管理の改善・見える化	11	0	1	10	22
⑬特になし	4	1	0	10	15
合計数(複数回答含む)	204	41	22	264	531

C 人材採用の取り組み(複数選択可)

(社)

	臨空	吹上	二の倉	その他	計
①ハローワーク等公的機関の活用	47	12	5	57	121
②各種学校訪問	14	6	1	11	32
③人材紹介会社の活用	18	3	3	8	32
④求人媒体(Web、求人情報誌等)への掲載	31	7	5	26	69
⑤自社採用サイトや採用ホームページの活用	17	5	4	19	45
⑥人材派遣会社からの派遣	14	4	2	4	24
⑦特になし	8	4	0	40	52
⑧その他	1	0	0	1	2
合計数(複数回答含む)	150	41	20	166	377

D 労働力確保や人材定着についての課題(複数選択可) (社)

	臨空	吹上	二の倉	その他	計
①長時間労働の是正や勤務時間の柔軟化、休暇制度の利用促進	21	7	1	31	60
②人間関係(ハラスメント防止等)を含む職場環境の風通し	13	6	4	14	37
③研修・能力開発支援	12	1	1	18	32
④育児・介護にかかる支援(手当等)	2	1	0	5	8
⑤キャリアプランやライフプランなど、希望に応じた配置に関する相談体制の確保	8	0	1	7	16
⑥新たな人材の確保、地域が求める人材の確保	31	4	3	29	67
⑦自社が属する産業・職種の魅力	28	8	5	34	75
⑧新規採用者募集のためのノウハウ不足や資金不足	5	0	1	11	17
⑨特になし	6	3	1	29	39
⑩その他	0	0	0	1	1
合計数(複数回答含む)	126	30	17	179	352

E 労働力確保の取り組み(複数選択可) (社)

	臨空	吹上	二の倉	その他	計
①女性、高齢者、未就学の若者、障がい者、外国人など多様な人材の採用	15	2	3	15	35
②新卒採用、中途採用、定年退職者の継続雇用、離職従業員の再雇用、子育てや育休明けの職場復帰など採用ルートが多様化	42	11	5	46	104
③周辺業務の外部委託化(アウトソーシング)	5	1	1	7	14
④離職率を低下させるための雇用管理の改善	22	7	4	26	59
⑤ AI ロボット等の導入による省力化	9	1	0	7	17
⑥特になし	9	3	0	38	50
⑦その他	1	1	0	1	3
合計数(複数回答含む)	103	26	13	140	282

F 外国人(技能実習生含む)の採用 (社)

	臨空	吹上	二の倉	その他	計
①現在は採用していないが過去に採用したことがある	5	0	1	4	10
②採用している(予定している)	8	2	2	5	17
③検討中である	11	2	0	11	24
④考えていない	49	13	4	83	149
合計数(複数回答含む)	73	17	7	101	200

4. 行政に期待する施策について(上位3項目を着色)

A 行政に期待する施策(3つまで選択可)

(社)

	臨空	吹上	二の倉	その他	計
①仙台空港周辺地域の用地確保のための施策	14	1	1	10	26
②設備投資・拡充についての施策	11	4	1	26	42
③当該工業団地へのアクセス性の向上	18	0	3	4	25
④事業資金の融資や信用保証の施策	8	1	0	29	38
⑤労働力確保のための施策	29	8	4	38	79
⑥展示会や商談会、同業種・異業種交流の場の提供	6	2	0	4	12
⑦特に外国人の採用、海外研修生等の受け入れ環境整備のための施策	5	0	2	4	11
⑧人材の定着に関する施策	14	3	1	19	37
⑨販路拡大・開拓に関する支援施策	9	5	0	18	32
⑩仙台空港を拠点とした海外への事業展開に関する施策	4	0	0	4	8
⑪DX 推進に関する支援施策	12	2	1	9	24
⑫特になし	9	5	0	29	43
⑬その他	0	0	0	3	3
合計数(複数回答含む)	139	31	13	197	380

B 労働力確保のために行政に求める施策等(複数選択可)

	臨空	吹上	二の倉	その他	計
①人材採用(女性、高齢者、未就学の若者、障がい者、外国人など多様な人材を含む)を促進するマッチング等の支援	22	6	2	25	55
②経営者の後継者育成、円滑な事業承継の支援	8	1	1	17	27
③労働環境の相談窓口	8	3	0	3	14
④研修・能力開発支援(セミナー・講習会等)	12	2	2	16	32
⑤従業員へのリカレント教育導入の支援	4	0	0	7	11
⑥在宅勤務や一律の始業時刻にこだわらない労働時間の設定など、多様で柔軟な働き方を広げる働き方改革への支援	6	0	0	10	16
⑦生活利便施設(スーパー、商店、銀行、病院など)の充実	21	3	3	18	45
⑧事業所周辺における職住近接に関する支援	10	2	2	10	24
⑨健康づくりに関する支援	8	1	0	6	15
⑩特になし	20	7	2	41	70
⑪その他	0	0	0	0	0
合計数(複数回答含む)	119	25	12	153	309

【業種別集計結果】

回答件数

業種の分類については、日本標準産業分類の大分類項目による

C 鉱業、採石業、砂利採取業	1件
D 建設業	60件
E 製造業	42件
G 情報通信業	2件
H 運輸業、郵便業	24件
I 卸売業、小売業	28件
J 金融業、保険業	3件
K 不動産業、物品賃貸業	11件
L 学術研究、専門・技術サービス業	2件
P 医療、福祉	4件
その他	32件

合計 209件

【業種別】

1. コロナ禍前と比較した現在の状況について(上位1項目を着色)

A 営業利益の状況 (本業での利益)

(社)

	C 鉱業, 採石業,砂 利採取業	D 建設 業	E 製造 業	G 情報 通信 業	H 運輸 業,郵 便業	I 卸売 業,小 売業	J 金融 業,保 険業	K 不動 産業, 物品賃 貸業	L 学術研 究,専 門・技術 サービ ス業	P 医療, 福祉	その 他
① 5割以下	0	6	5	0	2	3	0	2	1	1	6
② 7~8割	1	27	22	0	12	6	1	4	0	1	9
③ コロナ禍前の水準	0	23	9	1	5	14	2	5	1	0	13
④ コロナ禍前の水準以上	0	4	5	1	4	4	0	0	0	2	2
合計数(無回答除外)	1	60	41	2	23	27	3	11	2	4	30

B 取引先・顧客数・流通網・商圏の状況

(社)

	C 鉱業, 採石業,砂 利採取業	D 建設 業	E 製造 業	G 情報 通信 業	H 運輸 業,郵 便業	I 卸売 業,小 売業	J 金融 業,保 険業	K 不動 産業, 物品賃 貸業	L 学術研 究,専 門・技術 サービ ス業	P 医療, 福祉	その 他
① 5割以下	0	4	2	0	1	1	0	2	0	0	4
② 7~8割	1	24	16	0	9	8	1	3	1	0	10
③ コロナ禍前の水準	0	27	19	1	10	16	2	4	1	2	13
④ コロナ禍前の水準以上	0	3	4	1	3	2	0	0	0	1	3
合計数(無回答除外)	1	58	41	2	23	27	3	9	2	3	30

C 労働力の状況

(社)

	C 鉱業, 採石業,砂 利採取業	D 建設 業	E 製造 業	G 情報 通信 業	H 運輸 業,郵 便業	I 卸売 業,小 売業	J 金融 業,保 険業	K 不動 産業, 物品賃 貸業	L 学術研 究,専 門・技術 サービ ス業	P 医療, 福祉	その 他
① 5割以下	0	3	5	0	1	0	0	2	0	0	4
② 7~8割	0	20	9	0	9	7	1	1	1	0	14
③ コロナ禍前の水準	1	32	24	2	13	17	2	5	1	2	14
④ コロナ禍前の水準以上	0	3	4	0	0	2	0	0	0	2	0
合計数(無回答除外)	1	58	42	2	23	26	3	8	2	4	32

D 資金繰りの状況

(社)

	C 鉱業, 採石業,砂 利採取業	D 建設 業	E 製造 業	G 情報 通信 業	H 運輸 業,郵 便業	I 卸売 業,小 売業	J 金融 業,保 険業	K 不動 産業, 物品賃 貸業	L 学術研 究,専 門・技術 サービ ス業	P 医療, 福祉	その 他
① 5割以下	0	4	3	0	3	0	0	2	1	0	2
② 7~8割	0	21	11	0	7	6	0	2	0	1	9
③ コロナ禍前の水準	1	30	23	1	10	16	3	5	1	2	14
④ コロナ禍前の水準以上	0	3	4	1	3	3	0	0	0	0	3
合計数(無回答除外)	1	58	41	2	23	25	3	9	2	3	28

E 労働力確保の取り組み(複数選択可)

(社)

	C 鉱業, 採石業,砂 利採取業	D 建設 業	E 製造 業	G 情報 通信 業	H 運輸 業,郵 便業	I 卸売 業,小 売業	J 金融 業,保 険業	K 不動産, 物産業, 賃貸業	L 学術 研究,専 門・技術 サービス 業	P 医療, 福祉	その 他
①女性、高齢者、未就学の若者、障がい者、外国人など多様な人材の採用,	0	7	9	0	10	1	0	2	1	1	4
②新卒採用、中途採用、定年退職者の継続雇用、離職従業員の再雇用、子育てや育休明けの職場復帰など採用ルートが多様化	0	30	19	1	13	19	0	3	2	1	16
③周辺業務の外部委託化(アウトソーシング)	0	5	5	0	0	2	0	0	1	1	0
④離職率を低下させるための雇用管理の改善	1	16	12	0	8	8	1	1	0	2	10
⑤ AI ロボット等の導入による省力化	0	3	6	1	5	1	0	0	0	1	0
⑥特になし	0	18	10	0	2	5	2	4	0	1	8
⑦その他	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
合計数(複数回答含む)	1	79	63	2	38	36	3	11	4	7	38

F 外国人(技能実習生含む)の採用

(社)

	C 鉱業, 採石業,砂 利採取業	D 建設 業	E 製造 業	G 情報 通信 業	H 運輸 業,郵 便業	I 卸売 業,小 売業	J 金融 業,保 険業	K 不動産, 物産業, 賃貸業	L 学術 研究,専 門・技術 サービス 業	P 医療, 福祉	その 他
①現在は採用していないが過去に採用したことがある	0	1	3	0	2	2	0	0	0	1	1
②採用している(予定している)	0	5	6	1	1	2	1	1	0	0	0
③検討中である	0	13	4	1	0	1	0	1	0	0	4
④ 考えていない	1	37	28	1	20	21	2	9	2	3	25
合計数(無回答除外)	1	56	41	3	23	26	3	11	2	4	30

2. 物価高について(上位1項目を着色)

A 事業への影響

(社)

	C 鉱業, 採石業,砂利採取業	D 建設業	E 製造業	G 情報通信業	H 運輸業,郵便業	I 卸売業,小売業	J 金融業,保険業	K 不動産業,物品賃貸業	L 学術研究,専門・技術サービス業	P 医療,福祉	その他
① 影響はない	0	5	1	1	0	0	1	2	0	0	2
② 影響はあるが、事業の継続は可能	1	46	31	1	15	26	2	6	1	3	27
③ 影響が大きく今後の事業継続が不安	0	9	10	0	8	2	0	2	1	1	2
④ すでに限界である	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1
⑤ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計数	1	60	42	2	24	28	3	11	2	4	32

B 物価高への対応

(社)

	C 鉱業, 採石業,砂利採取業	D 建設業	E 製造業	G 情報通信業	H 運輸業,郵便業	I 卸売業,小売業	J 金融業,保険業	K 不動産業,物品賃貸業	L 学術研究,専門・技術サービス業	P 医療,福祉	その他
① 取扱い商品の 値上げ	1	44	33	2	17	25	0	3	2	1	22
② 設備投資	0	6	0	0	0	1	0	1	0	1	1
③ 事業転換	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0
④ 主力部門の縮小/撤退	0	3	2	0	4	0	0	0	0	0	3
⑤ 主力部門以外の強化	0	4	2	0	0	1	0	2	0	0	3
⑥ その他	1	2	3	0	1	2	2	3	0	0	2
合計数(無回答除外)	2	61	41	2	22	29	2	9	2	3	31

C 従業員の賃上げ対応

(社)

	C 鉱業, 採石業,砂利採取業	D 建設業	E 製造業	G 情報通信業	H 運輸業,郵便業	I 卸売業,小売業	J 金融業,保険業	K 不動産業,物品賃貸業	L 学術研究,専門・技術サービス業	P 医療,福祉	その他
① 賃上げをした(賃上げを予定している)	0	31	30	2	8	18	1	2	1	1	13
② 検討中	0	17	6	0	11	6	0	2	1	2	16
③ 賃上げの予定はない	1	12	5	0	5	4	2	7	0	1	4
合計数	1	60	41	2	24	28	3	11	2	4	33

3. 今後について(上位1項目を着色)

A 現状での主な問題(複数選択可)

(社)

	C 鉱業, 採石業,砂 利採取業	D 建設 業	E 製造 業	G 情報 通信 業	H 運輸 業,郵 便業	I 卸売 業,小 売業	J 金融 業,保 険業	K 不動 産,物 品貸 業	L 学術 研究, 専門・ 技術サ ービス 業	P 医療, 福祉	その 他
①売上が回復・増加しない	0	16	22	0	9	11	1	3	1	1	8
②資金調達が困難	0	5	3	0	2	0	0	1	1	0	3
③事業所・設備が老朽化し ている・狭い	0	10	14	0	4	8	0	2	0	2	9
④労働力の不足	0	37	19	2	12	12	1	1	0	3	22
⑤採算が合わない(原材料 の高騰など)	0	15	14	0	12	7	0	1	0	1	7
⑥人材の育成	0	17	18	1	8	13	1	5	1	2	18
⑦事業の継承	1	6	4	0	1	0	0	2	0	0	3
⑧通勤が不便	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
⑨補助金等支援制度に関す る情報不足	0	8	6	0	3	1	0	1	1	1	3
⑩退職者、離職者が多い	0	7	6	0	0	5	1	0	0	0	5
⑪特になし	0	7	2	0	5	2	2	3	0	0	1
⑫その他	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1
合計数(複数回答含む)	1	129	111	3	56	60	6	19	4	10	81

B 今後の事業展開で重要視していること(複数選択可)

(社)

	C 鉱業, 採石業,砂 利採取業	D 建設 業	E 製造 業	G 情報 通信 業	H 運輸 業,郵 便業	I 卸売 業,小 売業	J 金融 業,保 険業	K 不動 産,物 品貸 業	L 学術 研究, 専門・ 技術サ ービス 業	P 医療, 福祉	その 他
①生産の拡大	0	9	10	0	4	4	1	1	0	1	5
②技術力の向上	0	23	13	2	2	3	0	2	2	1	5
③設備投資(更新・新規)	0	13	12	0	7	7	0	2	1	3	4
④マーケティングの強化	0	10	13	1	4	12	0	2	1	1	3
⑤多角化の展開	1	3	4	0	4	4	0	3	1	0	5
⑥新製品の開発・新サービ スの導入	0	2	11	1	2	5	0	0	1	1	3
⑦製品・サービスのコスト低 減	0	4	9	0	2	6	0	2	0	1	1
⑧労働力の確保・人材の定 着	0	39	23	0	14	17	1	3	0	4	21
⑨人材の育成(具体的に求 める人材)	0	13	12	0	5	12	1	2	0	2	11
⑩事業継承者の確保	0	4	5	0	1	0	0	4	0	0	5
⑪補助金等支援制度の情報 収集・活用	0	9	6	1	7	3	0	1	1	3	4
⑫その他	0	8	4	0	4	3	0	0	0	1	2
⑬特になし	0	8	0	0	3	0	0	0	0	0	4
合計数(複数回答含む)	1	145	122	5	59	76	3	22	7	18	73

C 人材採用の取り組み(複数選択可)

(社)

	C 鉱業, 採石業,砂 利採取業	D 建設 業	E 製造 業	G 情報 通信 業	H 運輸 業,郵 便業	I 卸売 業,小 売業	J 金融 業,保 険業	K 不動 産業, 物品賃 業	L 学術 研究, 専門・ 技術サ ービス 業	P 医療, 福祉	その 他
①ハローワーク等公的機関 の活用	1	29	27	1	16	20	0	4	1	4	18
②各種学校訪問	0	8	12	1	2	3	0	1	1	1	3
③人材紹介会社の活用	0	4	12	1	3	8	0	2	0	0	2
④求人媒体(Web、求人情 報誌等)への掲載	0	10	15	0	13	14	0	2	2	1	12
⑤自社採用サイトや採用 ホームページの活用	0	17	6	1	7	7	0	0	1	0	6
⑥人材派遣会社からの派遣	0	4	9	0	2	6	0	0	0	0	3
⑦特になし	0	23	8	0	3	2	3	6	0	0	7
⑧その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
合計数(複数回答含む)	1	95	90	4	46	60	3	15	5	7	46

D 労働力確保や人材定着の課題(複数選択可)

(社)

	C 鉱業, 採石業,砂 利採取業	D 建設 業	E 製造 業	G 情報 通信 業	H 運輸 業,郵 便業	I 卸売 業,小 売業	J 金融 業,保 険業	K 不動 産業, 物品賃 業	L 学術 研究, 専門・ 技術サ ービス 業	P 医療, 福祉	その 他
①長時間労働の是正や勤務 時間の柔軟化、休暇制度の 利用促進	1	16	8	0	11	10	0	2	0	2	10
②人間関係(ハラスメント防 止等)を含む職場環境の風 通し	0	7	9	0	3	7	0	1	0	1	9
③研修・能力開発支援	0	9	5	1	4	5	0	1	1	2	4
④育児・介護にかかる支援 (手当等)	0	4	1	0	0	2	0	0	0	0	1
⑤キャリアプランやライフプ ランなど、希望に応じた配 置に関する相談体制の確保	0	5	3	0	2	2	0	1	0	0	3
⑥新たな人材の確保、地域 が求める人材の確保	0	25	11	1	7	9	1	1	1	1	10
⑦自社が属する産業・職種 の魅力	0	24	17	0	7	11	1	1	2	2	10
⑧新規採用者募集のための ノウハウ不足や資金不足	0	5	2	0	2	3	0	1	1	0	3
⑨特になし	0	12	8	0	4	2	2	6	0	0	5
⑩その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計数(複数回答含む)	1	108	64	2	40	51	4	14	5	8	55

4. 行政に期待する施策について(上位1項目を着色)

A 行政に期待する施策(3つまで選択可)

(社)

	C 鉱業, 採石業,砂 利採取業	D 建設 業	E 製造 業	G 情報 通信 業	H 運輸 業,郵 便業	I 卸売 業,小 売業	J 金融 業,保 険業	K 不動 産業, 物品貸 業	L 学術 研究,専 門技術サ ービス業	P 医療, 福祉	その 他
①仙台空港周辺地域の用地確保のための施策	0	6	2	1	5	8	0	2	0	0	2
②設備投資・拡充についての施策	0	13	8	0	4	4	0	2	0	4	7
③当該工業団地へのアクセス性の向上	0	4	9	0	2	6	0	0	0	0	4
④事業資金の融資や信用保証の施策	0	13	5	1	7	2	0	1	1	1	7
⑤労働力確保のための施策	0	25	16	1	7	12	1	1	1	0	15
⑥展示会や商談会、同業種・異業種交流の場の提供	0	1	5	0	1	1	0	0	1	1	2
⑦特に外国人の採用、海外研修生等の受け入れ環境整備のための施策	0	2	4	0	1	1	0	1	0	1	1
⑧人材の定着に関する施策	0	10	8	0	5	5	1	1	0	0	7
⑨販路拡大・開拓に関する支援施策	0	11	7	0	2	6	0	1	0	1	4
⑩仙台空港を拠点とした海外への事業展開に関する施策	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	2
⑪DX 推進に関する 支援施策	0	4	7	0	4	4	0	0	0	2	3
⑫特になし	1	18	6	0	3	4	2	2	1	0	6
⑬その他	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0
合計数(複数回答含む)	1	110	79	4	41	54	4	13	4	10	60

B 労働力確保のために行政に求める施策等(複数選択可)

(社)

	C 鉱業, 採石業,砂 利採取業	D 建設 業	E 製造 業	G 情報 通信 業	H 運輸 業,郵便 業	I 卸売 業,小 売業	J 金融 業,保 険業	K 不動産, 産物貨 物業	L 学術 研究, 専門・ 技術サ ービス 業	P 医療, 福祉	その他
①人材採用(女性、高齢者、 未就学の若者、障がい者、 外国人など多様な人材を含 む)を促進するマッチング等 の支援	0	10	15	0	7	7	0	2	2	2	10
②経営者の後継者育成、円 滑な事業承継の支援	0	8	5	0	5	3	0	1	0	1	4
③労働環境の相談窓口	0	2	5	0	2	2	0	0	1	0	2
④研修・能力開発支援(セ ミナー・講習会等)	0	9	9	1	3	4	0	0	0	2	4
⑤従業員へのリカレント教 育導入の支援	0	3	4	0	1	1	0	0	0	1	1
⑥在宅勤務や一律の始業時 刻にこだわらない労働時間 の設定など、多様で柔軟な 働き方を広げる働き方改革 への支援	0	4	3	0	3	1	0	0	0	2	3
⑦生活利便施設(スーパー、 商店、銀行、病院など)の充 実	0	11	10	0	6	7	0	4	0	1	6
⑧事業所周辺における職住 近接に関する支援	0	9	3	0	1	6	0	1	0	1	3
⑨健康づくりに関する支援	0	4	4	0	2	2	0	0	1	0	2
⑩特になし	1	24	12	1	6	9	3	3	0	1	10
⑪その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計数(複数回答含む)	1	84	70	2	36	42	3	11	4	11	45

令和5年度 事業所アンケート

経済活動がコロナ禍前に戻りつつある中、広範囲の分野における「物価高」等の影響について事業者の皆様のご意見やニーズを把握し、今後の施策に反映したいと考えております。

つきましては、ご多用のところ誠に恐縮ですが、以下の調査に是非ともご協力いただきますようお願いいたします。(所要時間:5分)

【回答期限:令和6年2月26日(月)】

問:岩沼市役所(産業振興課) ☎23-0573

Mail shoukan@city.iwanuma.miyagi.jp

1. コロナ禍(令和2～4年)と比較した現在の状況について

次のA～Dの項目について、コロナ禍(令和2～4年)の状況より、現在はどの程度回復していますか?下の口より状況に最も近い番号を選んで()に記入してください。

A. 営業利益※の状況 () B. 取引先・顧客数・流通網・商圈の状況 ()

※本業での利益

C. 労働力の状況 () D. 資金繰りの状況 ()

①5割以下 ②7～8割 ③コロナ禍前の水準 ④コロナ禍前の水準以上

2. 物価高について(当てはまる数字を○で囲んでください)

A. 事業への影響

- ①影響はない ②影響はあるが、事業の継続は可能
③影響が大きく今後の事業継続が不安 ④すでに限界である
⑤その他()

B. 物価高への対応

- ①取扱い商品の値上げ ②設備投資 ③業態転換
④主力部門の縮小/撤退 ⑤主力部門以外の強化
⑥ その他()

C. 従業員への賃上げへの対応

- ① 賃上げをした(賃上げを予定している) ②検討中 ③賃上げの予定はない



岩沼係長
岩沼市民生課 下田 孝一

3. 今後について(当てはまる数字を○で囲んでください)



A. 現状で問題となっているのは主に何ですか？(複数選択可)

- | | |
|--------------------|-------------|
| ①売上が回復・増加しない | ②資金調達が困難 |
| ③事業所・設備が老朽化している・狭い | ④労働力の不足 |
| ⑤採算が合わない(原材料の高騰など) | ⑥人材の育成 |
| ⑦事業の継承 | ⑧通勤が不便 |
| ⑨補助金等支援制度に関する情報不足 | ⑩退職者、離職者が多い |
| ⑪特になし | ⑫その他() |

B. 今後の事業展開で重要視しているのは何ですか？(複数選択可)

- | | | |
|---------------------|-------------------|---------|
| ①生産の拡大 | ②技術力の向上 | |
| ③設備投資(更新・新規) | ④マーケティングの強化 | ⑤多角化の展開 |
| ⑥新製品の開発・新サービスの導入 | ⑦製品・サービスのコスト低減 | |
| ⑧労働力の確保・人材の定着 | | |
| ⑨人材の育成(具体的に求める人材:) | | |
| ⑩事業継承者の確保 | ⑪補助金等支援制度の情報収集・活用 | |
| ⑫労務管理の改善・見える化 | | |
| ⑬特になし | ⑭その他() | |

C. 人材採用に関して活用しているのは何ですか？(複数選択可)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| ①ハローワーク等公的機関の活用 | ②各種学校訪問 |
| ③人材紹介会社の活用 | ④求人媒体(Web、求人情報誌等)への掲載 |
| ⑤自社採用サイトや採用ホームページの活用 | ⑥人材派遣会社からの派遣 |
| ⑦特になし | ⑧その他() |

D. 労働力の確保や人材の定着についての課題は何ですか？(複数選択可)

- | | |
|---------------------------------------|-------------------|
| ①長時間労働の是正や勤務時間の柔軟化、休暇制度の利用促進 | |
| ②人間関係(ハラスメント防止等)を含む職場環境の風通し | |
| ③研修・能力開発支援 | ④育児・介護にかかる支援(手当等) |
| ⑤キャリアプランやライフプランなど、希望に応じた配置に関する相談体制の確保 | |
| ⑥新たな人材の確保、地域が求める人材の確保 | |
| ⑦自社が属する産業・職種の魅力 | |
| ⑧新規採用者募集のためのノウハウ不足や資金不足 | |
| ⑨特になし | ⑩その他() |

E. 労働力確保のためにどのような取り組みをお考えですか。(複数選択可)

- ①女性、高齢者、未就学の若者、障がい者、外国人など多様な人材の採用
- ②新卒採用、中途採用、定年退職者の継続雇用、離職従業員の再雇用、子育てや育休明けの職場復帰など採用ルートの多様化
- ③周辺業務の外部委託化(アウトソーシング)
- ④離職率を低下させるための雇用管理の改善
- ⑤AI ロボット等の導入による省力化
- ⑥特になし
- ⑦その他()

F. 外国人(技能実習生含む)の採用について

- ①現在は採用していないが過去に採用したことがある
- ②採用している(予定している)
- ③検討中である
- ④考えていない

4. 行政に期待する施策について(当てはまる数字を○で囲んでください)

A. 行政に期待する施策について、お考えに近いものはどれですか。(3つまで選択可)

- ①仙台空港周辺地域の用地確保のための施策
- ②設備投資・拡充についての施策
- ③当該工業団地へのアクセス性の向上
- ④事業資金の融資や信用保証の施策
- ⑤労働力確保のための施策
- ⑥展示会や商談会、同業種・異業種交流の場の提供
- ⑦特に外国人の採用、海外研修生等の受け入れ環境整備のための施策
- ⑧人材の定着に関する施策
- ⑨販路拡大・開拓に関する支援施策
- ⑩仙台空港を拠点とした海外への事業展開に関する施策
- ⑪DX 推進に関する支援施策
- ⑫特になし
- ⑬その他()

B. 労働力確保や人材定着のために行政に求める施策・支援は何ですか？(複数選択可)

- ①人材採用(女性、高齢者、未就学の若者、障がい者、外国人など多様な人材を含む)を促進するマッチング等の支援
- ②経営者の後継者育成、円滑な事業承継の支援
- ③労働環境の相談窓口
- ④研修・能力開発支援(セミナー・講習会等)
- ⑤従業員へのリカレント教育導入の支援
- ⑥在宅勤務や一律の始業時刻にこだわらない労働時間の設定など、多様で柔軟な働き方を広げる働き方改革への支援
- ⑦生活利便施設(スーパー、商店、銀行、病院など)の充実
- ⑧事業所周辺における職住近接に関する支援
- ⑨健康づくりに関する支援
- ⑩特になし
- ⑪その他()

C. その他

些細なことでも結構ですので、ご意見がある方は記載してください。

5. 貴社の情報について

① 市内に所在する貴事業所の連絡先

フリガナ

事業所名

〒

所在地

電話番号

E-mail

@

※当課から国・県・市の補助金やセミナー等の支援情報を提供したいと考えておりますので、継続的に連絡できるアドレスを記載願います。

担当者

お名前

所属部署

② 主な事業内容

--

③ 事業所の従業員数

区 分	正社員	非正規従業員	うち外国人	合 計
男	人	人	人	人
女	人	人	人	人

④ 設立年月日

年 月 日

アンケートの結果に基づいて、さらに詳しい聞きとりのため、市役所から訪問をする場合があります。



☆アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございました。

大変恐縮ですが、**2月26日(月)まで**に返信用封筒にてご回答ください。

令和 5 年度岩沼市事業所アンケート 結果と考察

1. コロナ禍前と比較した現在の状況について

結 果	「コロナ禍前の水準」「コロナ禍前の水準以上」の割合 A「営業利益の状況（本業での利益）」47% B「取引先・顧客数・流通網・商圈の状況」56% C「労働力の状況」62% D「資金繰りの状況」63%
考 察	全体基調としてコロナ禍からの回復は半分ほどであり、未だ影響が大きいことが伺える。C・Dに関しては6割を超えてコロナ禍前の水準まで回復してきている。 しかし、Aの営業利益については回復水準が低く、コロナ禍前の水準まで回復していない事業所が半数を超える。回復していないのは業種別でみると建設業・製造業・運輸業。地域別では「その他（3つの工業団地以外の地域）」。

2. 物価高について

結 果	A 事業への影響 「影響はない」「影響はあるが、事業の継続は可能」82% B 物価高への対応 「取扱い商品の値上げ」73% C 従業員へ賃上げの対応 賃上げをした（賃上げを予定している）51%
考 察	物価高については価格転嫁が進んでおり、事業の継続は可能と答えた企業が8割を超えた。賃上げについては半数以上の事業所が前向きである。 A「事業への影響」で経営が苦しいと回答した企業は、コロナ禍の影響から持ち直せていない企業がほとんどで、物価高がさらに追い打ちをかけている。

3. 今後について

結 果	A 現状での主な問題 1 労働力の不足 23% 2 人材の育成 18% 3 売上が回復・増加しない 15% B 今後の事業展開で重要視していること 1 労働力の確保・人材の定着 23%
-----	--

	2 人材の育成 11% 3 技術力の向上 10% C 人材採用の取り組み 1 ハローワーク等公的機関の活用 32% 2 求人媒体（Web、求人情報誌等）への掲載 18% 3 特になし 14% D 労働力確保や人材定着の課題 1 自社が属する産業・職種の魅力がない 21% 2 新たな人材の確保、地域が求める人材の確保 19% 3 長時間労働の是正や勤務時間の柔軟化、 休暇制度の利用促進 17% E 労働力確保の取り組み 1 採用ルートが多様化 37% 2 離職率を低下させるための雇用管理の改善 21% 3 特になし 18% F 外国人（技能実習生含む）の採用 考えていない 75%
考 察	令和2年のアンケートと同様に「労働力不足」関係が現状の問題として上位を占めている。これに対して E 労働力確保のための取組については、「採用ルート多様化」（高齢者、女性、外国人）を4割の事業所が挙げているが、外国人労働者の雇用については、7割以上の事業所が考えていない。 また A 「売上が増加・回復しない」も新型コロナと関連して増えた。労働力の確保や人材の育成については、国・県を含む関係団体と連携しながら取り組むことが必要。

4. 行政に期待する施策について

結 果	A 行政に期待する施策 1 労働力確保のための施策 21% 2 特になし 11% 3 設備投資・拡充についての施策 11% B 労働力確保のために行政に求める施策等 1 特になし 23% 2 人材採用を促進するマッチング等の支援 18% 3 生活利便施設の充実 15%
考 察	3-A「現状での主な問題」で「労働力の不足」が最も多くの事業者から問題として上がっているが、行政に期待する施策も労働力確保の要請が最も多かった。具体的にはマッチング支援や生活利便

施設の充実との声が多く、これは令和 2 年の調査でも上位に挙がっている。労働力確保についての施策は国・県を含む関係団体と連携した支援が必要。

設備投資・拡充についての施策は今回初めて上位に挙がっており、DX 化や建物設備の老朽化が背景にあると考えられる。先端設備等導入計画などの国・県の制度の紹介を行い、利用に繋げていく必要がある。

【参考】令和 2 年のアンケートでは「現状での問題」として、事業所・設備が老朽化していると答えた事業所が 14%あり、3 番目に多い。設立時期が 50 年を超える事業所が全体の約 25%あることも影響していると考ええる。